平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　月島機械株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6332　URL　http://www.tsk-g.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長兼経営企画部長　(氏名) 高野　亨　TEL 03-5560-6521

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,866	10.2	4,419	35.7	4,688	31.9	2,369	30.1
24年3月期	72,480	11.4	3,256	34.6	3,555	41.9	1,822	42.1

(注)包括利益　25年3月期　4,373百万円　(91.1%)　24年3月期　2,289百万円　(268.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.24	―	4.9	5.2	5.5
24年3月期	40.93	―	4.0	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　6百万円　24年3月期　9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	92,095	50,344	54.3	1,124.50
24年3月期	89,261	46,655	52.0	1,043.67

(参考) 自己資本　25年3月期　50,053百万円　24年3月期　46,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,091	2,593	△1,254	22,865
24年3月期	2,623	△1,178	△1,450	16,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	7.00	―	8.00	15.00	667	36.6	1.5
25年3月期	―	7.00	―	8.00	15.00	667	28.2	1.4
26年3月期(予想)	―	7.00	―	8.00	15.00		22.3	

(注)平成25年3月期の期末配当金につきましては、平成25年5月30日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△16.5	200	△83.1	300	△77.7	200	2,358.4	4.49
通期	77,000	△3.6	5,000	13.1	5,200	10.9	3,000	26.6	67.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料27ページの「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	45,625,800 株	24年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,113,975 株	24年3月期	1,112,941 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	44,512,284 株	24年3月期	44,513,728 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,120	7.4	2,148	79.3	2,975	27.5	1,812	15.8
24年3月期	47,590	25.3	1,198	109.2	2,333	51.2	1,565	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	40.72	―
24年3月期	35.17	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,158	44,531	62.6	1,000.44
24年3月期	69,417	41,534	59.8	933.08

(参考) 自己資本 25年3月期 44,531百万円 24年3月期 41,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。
・当社は、平成25年5月24日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 6
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… P. 7
（４）事業等のリスク …… P. 8
２．企業集団の状況 …… P.10
３．経営方針 …… P.12
（１）会社の経営の基本方針 …… P.12
（２）目標とする経営指標 …… P.12
（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 …… P.12
４．連結財務諸表 …… P.14
（１）連結貸借対照表 …… P.14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P.16
連結損益計算書 …… P.16
連結包括利益計算書 …… P.17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P.18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… P.22
（継続企業の前提に関する注記） …… P.22
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P.22
（会計方針の変更） …… P.27
（表示方法の変更） …… P.27
（連結貸借対照表関係） …… P.28
（連結損益計算書関係） …… P.30
（連結包括利益計算書関係） …… P.32
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P.33
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P.34
（セグメント情報等） …… P.35
（１株当たり情報） …… P.39
（重要な後発事象） …… P.39
５．個別財務諸表 …… P.40
（１）貸借対照表 …… P.40
（２）損益計算書 …… P.42
（３）株主資本等変動計算書 …… P.44
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… P.47
（継続企業の前提に関する注記） …… P.47
（重要な会計方針） …… P.47
（会計方針の変更） …… P.50
（表示方法の変更） …… P.50
６．その他 …… P.51
受注、売上及び受注残高の状況 …… P.51

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては継続的な円高や企業の生産活動の緩やかな減少により厳しい状況が続きました。一方、年度後半以降は一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融緩和の効果などを背景に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが現れ、景気は緩やかながら持ち直しの機運を見せ始めましたが、海外景気の下振れリスクが引き続き存在することから、景気を下押しする懸念が残る状態が続いております

その中にあって当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資は総じて底堅い動きが続いております。民間の設備投資においても、国内の需要については持ち直しの動きが見えております。一方、海外においては、欧州経済の不透明感により弱含みの回復が続いておりましたが、年度後半からは底堅い動きが見えてまいりました。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とした３カ年の中期経営計画の最終年度として、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道施設の汚泥処理設備の更新需要取り込みと、新製品等を活用したPFI（*1）、DBO（*2）事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。産業事業においては、国内外のプラント設備や単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

また、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託する取り組み等、コストダウン活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は841億50百万円（前期比7.9%増）となり、売上高は798億66百万円（前期比10.2%増）となりました。また損益面においては、営業利益は44億19百万円（前期比35.7%増）、経常利益は46億88百万円（前期比31.9%増）、当期純利益は23億69百万円（前期比30.1%増）となりました。

なお、受注残高は986億64百万円（前期比4.5%増）となり、過去最高額を更新しております。

*1：PFI（Private Finance Initiative）
施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。

*2：DBO（Design Build Operate）
事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式。

② セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業
その他	１）各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 ２）大型図面・各種書類等の印刷・製本 ３）事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（水環境事業）

水環境事業においては、国内では公共投資は底堅い動きを見せており、また、複数年および包括O&M業務（*3）や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、浄水場向け汚泥脱水設備、下水処理場向け汚泥脱水設備、汚泥焼却設備における増設・更新需要の取り込みと、創エネルギーおよび省エネルギー製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は382億11百万円（前期比20.5％減）、売上高は454億77百万円（前期比7.8％増）、営業利益は18億57百万円（前期比1.6％減）となりました。

*3：包括O&M業務
設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

（産業事業）

産業事業においては、輸出環境の改善や各種経済対策等の効果などを背景に景気改善の兆しが現れたことにより、各産業分野における設備過剰感が徐々に弱まってきたことから、設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりました。海外においても、新興国および資源国には一定の設備投資需要が継続しております。

このような状況の下で当社グループは、海外における大型プラント案件への取り組みや国内外での晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を幅広く展開してまいりました。また、環境関連においては、国内はもとより、中東および東南アジアでの廃液燃焼システムや固形焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は459億４百万円（前期比53.4%増）、売上高は343億54百万円（前期比13.5%増）、営業利益は25億17百万円（前期比96.0%増）となりました。

（その他）

その他においては、当連結会計年度における受注高は34百万円（前期比13.3%増）、売上高は34百万円（前期比13.3%増）、営業利益は44百万円（前期比47.2%減）となりました。

③ 次期の連結業績予想

次期の景況につきましては、世界の金融経済情勢などを懸念材料としながらも、企業収益は改善の兆しを見せ始めたことにより、景気は緩やかながら持ち直していくことが期待されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共投資の底堅い動きが見込まれ、民間の設備投資需要も回復が見込まれます。また、海外では新興国・資源国の設備投資需要が継続することが予想されます。

このような状況の下当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資需要が見込まれる新興国、資源国を対象とした海外ビジネスの拡大を進めてまいります。また、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、設計・調達・製造・建設などの一連のバリューチェーンにおけるコストダウンを推進するとともに、技術の差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、公共投資の底堅さはあるものの、市場は成熟しており価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、地球温暖化防止に寄与する「環境・エネルギー」技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための技術開発に経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、長期・包括的O&M業務等のライフサイクルビジネスを展開することで、持続的な安定収益事業としての確立を進めてまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、新興国および資源国を中心に設備投資意欲が認められるなど、中期的には市場拡大が期待できるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、各種産業分野において多数の納入実績を誇る大型乾燥機や廃液燃焼システム等の主力製品を「環境・エネルギー技術」として再構築し、海外も含めた幅広い業種へ展開することで事業規模の拡大を図ってまいります。また、海外における高付加価値製品のプラント建設ニーズを取り込み、当社単体機器を活用したEPCビジネスを推進してまいります。

【連結業績予想】

	平成26年３月期予想 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	対前期増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
売上高	77,000	△2,866	△3.6
営業利益	5,000	580	13.1
経常利益	5,200	511	10.9
当期純利益	3,000	630	26.6

＊上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知置きください。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は920億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億34百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少16億２百万円等はあったものの、現金及び預金が34億60百万円、有価証券が30億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は417億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億55百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債の増加11億５百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が25億40百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は503億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億89万円増加しました。これは主に、剰余金の配当等による減少はあったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が16億99百万円増加し、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が18億64百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は228億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、65億70百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億91百万円となりました（前連結会計年度は26億23百万円の獲得）。これは主に、仕入債務の減少額25億80百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上40億48百万円および売上債権の減少額16億29百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、25億93百万円となりました（前連結会計年度は11億78百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億16百万円等はあったものの、投資有価証券の売却による収入39億43百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億54百万円となりました（前連結会計年度は14億50百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出４億40百万円および配当金の支払額６億67百万円等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	46.6	49.7	53.0	52.0	54.3
時価ベースの自己資本比率（%）	23.3	32.3	42.0	36.5	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.6	1.5	1.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	56.3	22.7	24.3	55.9

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．各指標は、下記の基礎で算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
５．平成21年３月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年５月30日開催の取締役会において、１株当たり８円と決定させていただく予定であります。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め１株当たり15円となる予定であります。

また、次期の１株当たり配当金予想額につきましては、１株当たり中間配当金７円、期末配当金８円の年間配当金15円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年３月31日)現在において判断したものであります。

① 需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業においては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。他方、納入した製品および設計・施工したプラント類の不具合等により、補償工事に伴う費用の発生や顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与えた場合には賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の変動や、運用利回りの状況の変化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点や事業所、工事現場、ならびに取引先の事業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品等の破損およびライフラインの破損等による生産機能の低下若しくは停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社11社および関連会社８社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業
その他	１）各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 ２）大型図面・各種書類等の印刷・製本 ３）事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

＜主な関係会社＞

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス㈱、寒川ウォーターサービス㈱、月島環保機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、サンエコサーマル㈱、月島環境エンジニアリング㈱、月島マシンセールス㈱、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環保機械(北京)有限公司

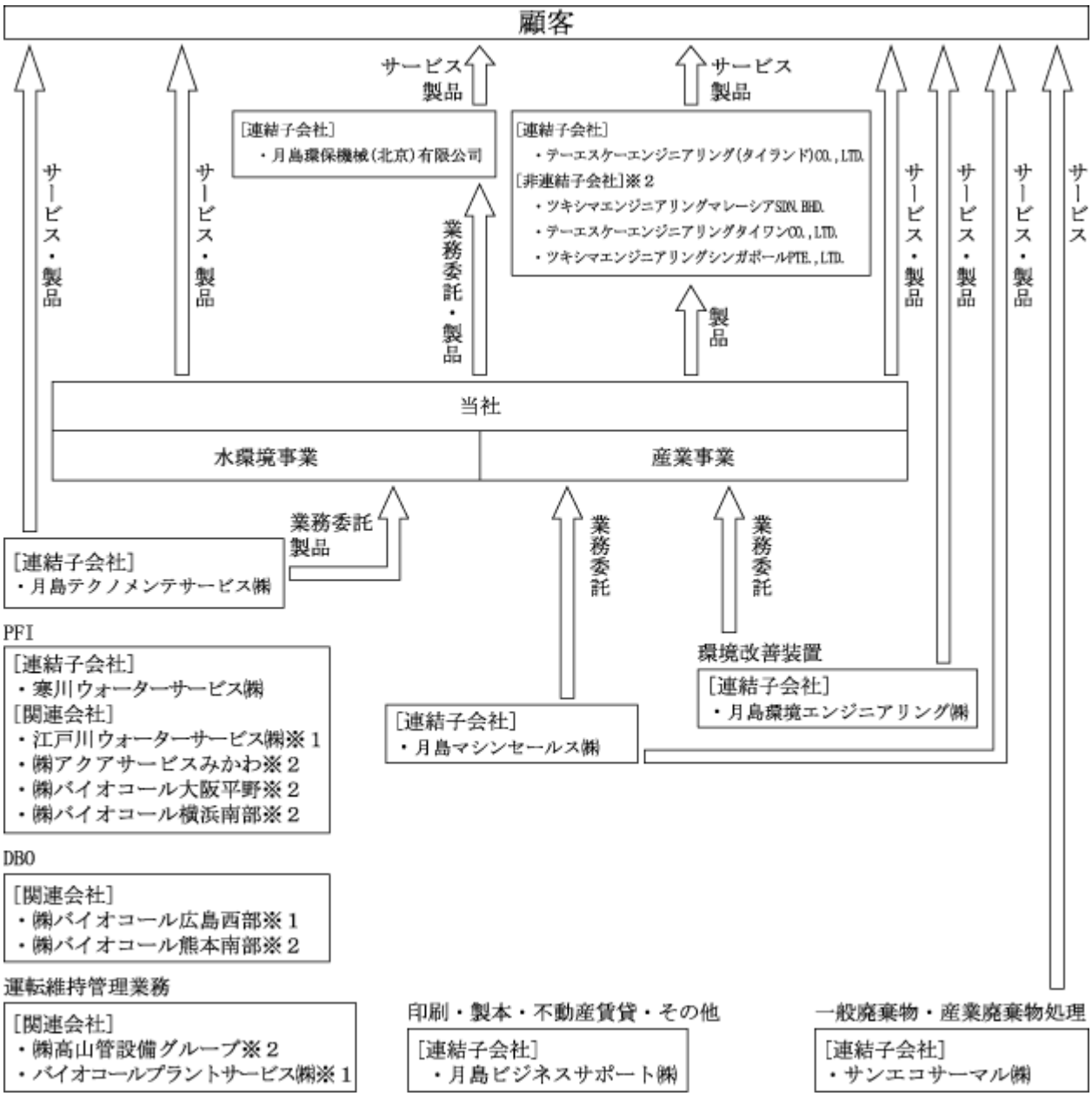
(その他)

月島ビジネスサポート㈱

各事業における当社および関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

事業の系統図

（平成25年３月31日現在）



※１　持分法適用会社であります。

※２　持分法非適用会社であります。

なお、㈱バイオコール熊本南部は平成25年４月より営業を開始いたしました。また、㈱バイオコール大阪平野は施設建設終了後の平成26年４月より、㈱バイオコール横浜南部は施設建設終了後の平成28年４月より、それぞれ営業を開始する予定であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは最良かつ先進性のある技術を基本に産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献することを経営の基本理念としております。また、顧客、株主、社会、協力会社、従業員等、関係者の皆さまに信頼される企業作りをめざして、健全な企業発展に努めております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を重要な経営指標と位置付け、平成26年３月期の営業利益50億円の達成を目標としております。

	平成24年３月期 （実績）	平成25年３月期 （実績）	平成26年３月期 （目標値）
営業利益	3,256百万円	4,419百万円	5,000百万円

（３）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業領域と捉えており、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウンの推進」を基本方針とした中期経営計画（平成25年４月～平成28年３月）を策定し、事業活動を展開しております。

① 環境・エネルギー分野への注力

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、公共事業の底堅さはあるものの市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内においては上下水道施設の改築更新需要を受注に結び付けるように、汚泥処理技術と創エネルギー、省エネルギー技術とを組み合わせた総合的な差別化技術を以て営業活動を展開してまいります。また、社会インフラである上下水道施設を長期間にわたり安定的に維持・運営していくために、PFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、国内は中長期的なエネルギー事情の影響から一層の省エネルギー技術が求められるとともに、各種規制に対応するための環境対策設備のニーズが継続するものと思われます。

このような状況認識の下で当社グループは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、廃液や排ガス等の廃棄物処理設備の営業活動を強化してまいります。

② 海外ビジネスの拡大

当社グループの海外展開は、従来は産業事業の主力製品である大型乾燥機や精製糖用分離機等の単体機器の輸出ビジネスが中心でありました。しかるに、最近では新興国および資源国においては、資源の輸出だけでなく自国の資源を活用した高付加価値品の製造と輸出を進める動きが活発化していることや、それに伴う環境関連装置の市場拡大も見込めるなど、当社グループが貢献できるビジネスフィールドも拡大しております。

このような状況認識の下で当社グループは、従来からの単体機器輸出ビジネスとともに海外における高付加価値製品のプラント建設ニーズを取り込み、当社単体機器を活用したEPCビジネスを推進してまいります。加えて、新興国・資源国においては経済成長と並行して環境保全に関連する規制強化が進められておりますが、この規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓を進めるとともに、産業分野における排水・廃液・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動に注力してまいります。

③ 全社的なコストダウン

コストダウンは、価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。今後、海外ビジネスの拡大を展開するにあたり、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、設計・調達・製造・建設などの一連のバリューチェーンにおけるコストダウンを推進いたします。具体的には、各種機器・装置だけでなく、国内外EPC案件におけるプラントエンジニアリングにおいてもコストダウン活動を行い、案件の採算性向上を進めてまいります。また、当社グループの海外拠点に加えて、アジア地域における当社の協力企業への設計、調達、製造委託を拡大推進することで価格競争力の確保とともに、プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」を図ってまいります。

さらに、当社グループの全体最適化の観点から構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。具体的には、遊休資産の売却を含めた有効活用を進め、資産効率の改善を図ってまいります。またグループリソースを効率活用することで、グループ従業員一人あたりにおける生産性向上を図ってまいります。

④ 研究開発

研究開発は、当社グループが技術をベースに持続的に発展していくための要であり、特に環境・エネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である汚泥処理分野において汚泥脱水機をはじめとする各種単体機器のブラッシュアップを継続するとともに、受注実績を積み重ねている汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るために研究開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の市場拡大が見込まれる低品位炭乾燥の技術開発や二次電池材料製造技術開発を中心に、環境・エネルギー分野における差別化技術を確保することで、市場競争力の強化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,444	※3 16,905
受取手形及び売掛金	※3，※8 35,729	※3，※8 34,126
有価証券	3,000	6,000
仕掛品	※7 3,045	※7 2,678
原材料及び貯蔵品	149	127
繰延税金資産	2,480	2,530
その他	※3 695	※3 548
貸倒引当金	△72	△205
流動資産合計	58,474	62,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,178	2,513
機械装置及び運搬具（純額）	1,940	1,446
土地	7,020	7,001
リース資産（純額）	357	439
建設仮勘定	438	1,319
その他（純額）	154	127
有形固定資産合計	※2 13,090	※2 12,848
無形固定資産		
のれん	372	326
その他	502	313
無形固定資産合計	875	639
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 15,024	※1，※3 14,299
長期貸付金	※3 83	※3 189
繰延税金資産	1,351	1,127
その他	554	485
貸倒引当金	△193	△208
投資その他の資産合計	16,821	15,894
固定資産合計	30,786	29,383
資産合計	89,261	92,095

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,298	14,758
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	※3，※5 440	※3，※5 396
リース債務	115	154
未払法人税等	242	1,043
前受金	5,662	4,390
賞与引当金	1,621	1,723
完成工事補償引当金	1,180	1,570
工事損失引当金	※7 542	※7 448
その他	4,578	5,538
流動負債合計	31,731	30,073
固定負債		
長期借入金	※3，※5 3,999	※3，※5 3,603
リース債務	320	360
繰延税金負債	―	1,105
退職給付引当金	5,590	5,826
役員退職慰労引当金	103	83
資産除去債務	173	176
その他	686	523
固定負債合計	10,873	11,676
負債合計	42,605	41,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	34,562	36,262
自己株式	△593	△594
株主資本合計	46,101	47,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	2,277
繰延ヘッジ損益	△30	△39
為替換算調整勘定	△27	15
その他の包括利益累計額合計	354	2,253
少数株主持分	198	291
純資産合計	46,655	50,344
負債純資産合計	89,261	92,095

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	※1 72,480	※1 79,866
売上原価	※2，※5，※6 60,136	※2，※5，※6 65,460
売上総利益	12,343	14,406
販売費及び一般管理費		
見積設計費	971	948
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,625	3,808
貸倒引当金繰入額	9	148
賞与引当金繰入額	377	465
退職給付引当金繰入額	197	250
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
旅費及び交通費	388	452
減価償却費	614	441
その他	2,882	3,451
販売費及び一般管理費合計	※2 9,087	※2 9,986
営業利益	3,256	4,419
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	290	300
持分法による投資利益	9	6
その他	131	79
営業外収益合計	466	423
営業外費用		
支払利息	108	91
支払保証料	22	18
寄付金	8	3
その他	28	41
営業外費用合計	166	154
経常利益	3,555	4,688
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 0
投資有価証券売却益	96	198
特別利益合計	96	199
特別損失		
固定資産除売却損	※4 21	※4 32
減損損失	―	※7 787
その他	―	19
特別損失合計	21	839
税金等調整前当期純利益	3,630	4,048
法人税、住民税及び事業税	531	1,343
法人税等調整額	1,215	259
法人税等合計	1,747	1,602
少数株主損益調整前当期純利益	1,883	2,446
少数株主利益	61	76
当期純利益	1,822	2,369

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,883	2,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	1,864
繰延ヘッジ損益	7	△15
為替換算調整勘定	△37	75
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	※1 405	※1 1,927
包括利益	2,289	4,373
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,261	4,268
少数株主に係る包括利益	28	105

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
当期首残高	33,254	34,562
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,822	2,369
連結範囲の変動	153	―
持分法の適用範囲の変動	―	△2
当期変動額合計	1,308	1,699
当期末残高	34,562	36,262
自己株式		
当期首残高	△592	△593
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△593	△594
株主資本合計		
当期首残高	44,794	46,101
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,822	2,369
連結範囲の変動	153	―
持分法の適用範囲の変動	―	△2
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,306	1,698
当期末残高	46,101	47,800

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	1,864
当期変動額合計	430	1,864
当期末残高	412	2,277
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△58	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△9
当期変動額合計	27	△9
当期末残高	△30	△39
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	42
当期変動額合計	△27	42
当期末残高	△27	15
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△76	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	1,898
当期変動額合計	431	1,898
当期末残高	354	2,253
少数株主持分		
当期首残高	―	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	92
当期変動額合計	198	92
当期末残高	198	291
純資産合計		
当期首残高	44,718	46,655
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,822	2,369
連結範囲の変動	153	―
持分法の適用範囲の変動	―	△2
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	1,990
当期変動額合計	1,936	3,689
当期末残高	46,655	50,344

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,630	4,048
減価償却費	1,277	1,064
減損損失	－	787
のれん償却額	46	46
退職給付引当金の増減額（△は減少）	178	234
賞与引当金の増減額（△は減少）	39	102
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36	148
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△369	389
工事損失引当金の増減額（△は減少）	181	△93
受取利息及び受取配当金	△325	△337
支払利息	108	91
持分法による投資損益（△は益）	△9	△6
有形固定資産除売却損益（△は益）	21	32
投資有価証券売却損益（△は益）	△96	△198
売上債権の増減額（△は増加）	△4,749	1,629
前受金の増減額（△は減少）	2,250	△1,305
たな卸資産の増減額（△は増加）	△818	389
仕入債務の増減額（△は減少）	2,067	△2,580
その他	△848	799
小計	2,547	5,221
利息及び配当金の受取額	332	343
利息の支払額	△111	△91
法人税等の支払額	△145	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△831	△1,216
有形固定資産の売却による収入	0	22
無形固定資産の取得による支出	△82	△51
投資有価証券の取得による支出	△600	△115
投資有価証券の売却による収入	392	3,943
貸付けによる支出	△27	△106
貸付金の回収による収入	5	9
その他の支出	△314	△155
その他の収入	278	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	2,593

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	△50	△50
長期借入れによる収入	500	―
長期借入金の返済による支出	△1,192	△440
リース債務の返済による支出	△89	△132
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△667	△667
少数株主への配当金の支払額	―	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	△1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△0	6,570
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	16,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	186	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,294	※1 22,865

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数　　８社

会社名

月島テクノメンテサービス㈱

サンエコサーマル㈱

月島環境エンジニアリング㈱

寒川ウォーターサービス㈱

月島マシンセールス㈱

月島ビジネスサポート㈱

テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.

月島環保機械(北京)有限公司

第２四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった月島テクノマシナリー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数　　３社

会社名

江戸川ウォーターサービス㈱

㈱バイオコール広島西部

バイオコールプラントサービス㈱

当連結会計年度より、重要性が増した㈱バイオコール広島西部及びバイオコールプラントサービス㈱を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.他２社)及び関連会社(５社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.及び月島環保機械(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品　　個別法

原材料　　総平均法

貯蔵品　　移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～60年

機械装置及び運搬具　　２年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(７年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段　　為替予約

　　ヘッジ対象　　輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ｂ．ヘッジ手段　　金利スワップ

　　ヘッジ対象　　借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、一部の金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた631百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券(株式)	71百万円	144百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
19,144百万円	19,789百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
預金	744百万円	730百万円
売掛金	170百万円	163百万円
短期貸付金	5百万円	4百万円
投資有価証券	36百万円	55百万円
長期貸付金	83百万円	189百万円
計	1,040百万円	1,144百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

① 預金・売掛金

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	255百万円	261百万円
長期借入金	3,497百万円	3,236百万円
計	3,752百万円	3,497百万円

② 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成24年３月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,404百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,432百万円に対するものであります。

4　偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
① 下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.	21百万円	9百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	4百万円	3百万円
② 下記の会社のＰＦＩ事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
㈱バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
㈱バイオコール横浜南部	－百万円	548百万円
計	322百万円	856百万円

※５　１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でＰＦＩ事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱が金融機関から調達したＰＦＩプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	255百万円	261百万円
長期借入金	3,497百万円	3,236百万円
計	3,752百万円	3,497百万円

6　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメントの総額	3,350百万円	3,350百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	3,350百万円	3,350百万円

※７　たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
仕掛品	83百万円	4百万円

※８　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	64百万円	75百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
40,311百万円	45,354百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
953百万円	1,165百万円

※３　固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
その他	－百万円	0百万円

※４　固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	1百万円
土地	－百万円	5百万円
その他	7百万円	3百万円

※５　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
181百万円	△93百万円

※６　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	6百万円	16百万円

※７　減損損失

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電子ビーム溶接(EBW)装置	建物、機械及び装置	市川工場 千葉県市川市

(経緯)

主に液晶パネル製造装置用のアルミ製真空チャンバーを製造するために使用する電子ビーム溶接（EBW）装置については、受注量の減少、販売価格の下落より、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物	522
機械及び装置	264
合計	787

(グルーピングの方法)

従来、特定の事業と固定資産の関係を密接に捉えることが困難であるため、当社とその製造子会社を１つのグルーピングとし、他の連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行ってきました。しかしながら、当連結会計年度に実施した組織再編により、当社が製造子会社を吸収合併したことを契機として、市場環境の悪化している電子ビーム溶接(EBW)装置の損益管理を整備すべく管理会計上の区分を変更したことに伴い、資産のグルーピングを「当社の水環境事業及び産業事業に係る設備」と「当社の産業事業のうち電子ビーム溶接(EBW)に係る設備」及び連結子会社における会社単位を基礎としたグルーピングにしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を使用し、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	767百万円	3,091百万円
組替調整額	△96百万円	△198百万円
税効果調整前	671百万円	2,893百万円
税効果額	△240百万円	△1,028百万円
その他有価証券評価差額金	430百万円	1,864百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△40百万円	△46百万円
組替調整額	28百万円	22百万円
税効果調整前	△12百万円	△24百万円
税効果額	19百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	△15百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△37百万円	75百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△37百万円	75百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2百万円	△1百万円
組替調整額	6百万円	4百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円	3百万円
その他の包括利益合計	405百万円	1,927百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,625	―	―	45,625
合計	45,625	―	―	45,625
自己株式				
普通株式　(注)	1,111	1	―	1,112
合計	1,111	1	―	1,112

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月25日取締役会	普通株式	356	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月10日
平成23年10月25日取締役会	普通株式	311	7.00	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月11日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,625	―	―	45,625
合計	45,625	―	―	45,625
自己株式				
普通株式　(注)	1,112	1	―	1,113
合計	1,112	1	―	1,113

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月25日取締役会	普通株式	356	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月11日
平成24年10月29日取締役会	普通株式	311	7.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	13,444百万円	16,905百万円
有価証券に含まれる現金同等物	3,000百万円	6,000百万円
計	16,444百万円	22,905百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△150百万円	△40百万円
現金及び現金同等物	16,294百万円	22,865百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,191	30,259	72,450	30	72,480	―	72,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	164	189	1,168	1,358	△1,358	―
計	42,217	30,423	72,640	1,199	73,839	△1,358	72,480
セグメント利益	1,887	1,284	3,172	83	3,256	―	3,256
その他の項目							
減価償却費	647	621	1,268	8	1,277	―	1,277
のれんの償却額	―	46	46	―	46	―	46

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2　セグメント売上高の調整額△1,358百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4　セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1、4	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,477	34,354	79,832	34	79,866	―	79,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	5	21	534	556	△556	―
計	45,494	34,359	79,853	568	80,422	△556	79,866
セグメント利益	1,857	2,517	4,375	44	4,419	―	4,419
その他の項目							
減価償却費	529	532	1,061	3	1,064	―	1,064
のれんの償却額	―	46	46	―	46	―	46

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等および第１四半期連結累計期間の検査・分析事業等を含んでおります。

2　セグメント売上高の調整額△556百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4　平成24年７月１日付で実施しました組織再編により、従来、「その他」に区分しておりました月島マシンセールス株式会社（旧社名：月島テクノソリューション株式会社）での「検査・分析事業等」が廃止となったため、「その他」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高およびセグメント利益が前連結会計年度と比較して減少しております。

5　セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
58,805	12,858	817	72,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
60,684	18,021	1,160	79,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	787	―	―	787

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	46	―	―	46
当期末残高	―	372	―	―	372

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	46	―	―	46
当期末残高	―	326	―	―	326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,043.67円	1,124.50円
１株当たり当期純利益金額	40.93円	53.24円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	1,822百万円	2,369百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,822百万円	2,369百万円
普通株式の期中平均株式数	44,513,728株	44,512,284株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	46,655百万円	50,344百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	198百万円	291百万円
（うち少数株主持分）	(198百万円)	(291百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	46,456百万円	50,053百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,512,859株	44,511,825株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,626	10,984
受取手形	1,079	997
売掛金	22,486	20,906
有価証券	3,000	6,000
仕掛品	1,982	2,382
原材料及び貯蔵品	50	46
前渡金	―	17
前払費用	4	4
繰延税金資産	1,838	1,842
未収入金	1,076	814
短期貸付金	1,110	305
その他	82	58
貸倒引当金	△38	△170
流動資産合計	41,299	44,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,607	1,960
構築物（純額）	169	166
機械及び装置（純額）	1,091	776
車両運搬具（純額）	3	6
工具、器具及び備品（純額）	80	79
土地	6,738	6,718
リース資産（純額）	327	397
建設仮勘定	438	1,319
有形固定資産合計	11,457	11,425
無形固定資産		
ソフトウエア	357	202
リース資産	58	50
その他	30	11
無形固定資産合計	446	263
投資その他の資産		
投資有価証券	14,951	14,146
関係会社株式	543	532
関係会社出資金	200	200
関係会社長期貸付金	177	252
長期前払費用	5	4
繰延税金資産	119	―
その他	365	280
貸倒引当金	△149	△134
投資その他の資産合計	16,214	15,281
固定資産合計	28,118	26,970
資産合計	69,417	71,158

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,177	10,123
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	66	17
リース債務	107	141
未払金	1,272	1,703
未払費用	176	220
未払法人税等	47	857
前受金	5,016	2,693
預り金	544	2,151
賞与引当金	683	861
完成工事補償引当金	1,086	1,413
工事損失引当金	395	320
未払消費税等	397	825
その他	138	83
流動負債合計	24,159	21,463
固定負債		
長期借入金	17	－
リース債務	297	329
繰延税金負債	－	1,145
退職給付引当金	2,709	3,043
資産除去債務	66	67
その他	631	578
固定負債合計	3,723	5,163
負債合計	27,883	26,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	2,103	2,009
別途積立金	6,919	6,919
繰越利益剰余金	18,051	19,291
利益剰余金合計	29,582	30,727
自己株式	△593	△594
株主資本合計	41,121	42,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	2,277
繰延ヘッジ損益	△0	△11
評価・換算差額等合計	412	2,265
純資産合計	41,534	44,531
負債純資産合計	69,417	71,158

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
売上高	47,590	51,120
売上原価		
当期製品製造原価	40,202	42,348
売上総利益	7,388	8,772
販売費及び一般管理費		
見積設計費	677	679
役員報酬	231	222
給料	1,255	1,320
従業員賞与	247	250
貸倒引当金繰入額	8	116
賞与引当金繰入額	260	299
退職給付引当金繰入額	125	145
福利費	356	382
旅費及び交通費	246	292
試験研究費	409	575
減価償却費	588	406
業務委託費	603	805
その他	1,179	1,126
販売費及び一般管理費合計	6,190	6,623
営業利益	1,198	2,148
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	1,034	814
その他	119	38
営業外収益合計	1,181	878
営業外費用		
支払利息	1	0
支払保証料	20	19
寄付金	5	2
支払手数料	3	11
コミットメントフィー	6	6
その他	7	11
営業外費用合計	45	52
経常利益	2,333	2,975

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	96	198
抱合せ株式消滅差益	－	195
特別利益合計	96	394
特別損失		
固定資産除売却損	11	18
減損損失	－	787
その他	－	19
特別損失合計	11	825
税引前当期純利益	2,418	2,544
法人税、住民税及び事業税	△102	392
法人税等調整額	955	339
法人税等合計	853	731
当期純利益	1,565	1,812

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,485	5,485
資本剰余金合計		
当期首残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,026	1,026
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	161	161
配当準備積立金		
当期首残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,957	2,103
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	164	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△94
当期変動額合計	146	△94
当期末残高	2,103	2,009

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,919	6,919
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,300	18,051
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△164	－
固定資産圧縮積立金の取崩	18	94
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,565	1,812
当期変動額合計	751	1,239
当期末残高	18,051	19,291
利益剰余金合計		
当期首残高	28,685	29,582
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,565	1,812
当期変動額合計	897	1,144
当期末残高	29,582	30,727
自己株式		
当期首残高	△592	△593
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△593	△594
株主資本合計		
当期首残高	40,225	41,121
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,565	1,812
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	896	1,144
当期末残高	41,121	42,266

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	1,864
当期変動額合計	430	1,864
当期末残高	412	2,277
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△10
当期変動額合計	△0	△10
当期末残高	△0	△11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	1,853
当期変動額合計	430	1,853
当期末残高	412	2,265
純資産合計		
当期首残高	40,206	41,534
当期変動額		
剰余金の配当	△667	△667
当期純利益	1,565	1,812
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	1,853
当期変動額合計	1,327	2,997
当期末残高	41,534	44,531

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品　　個別法

原材料　　総平均法

貯蔵品　　移動平均法

４　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～60年

機械及び装置　　２年～17年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(７年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

7　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤　その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

②　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた631百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は、「支払手数料」３百万円、「その他」７百万円として組み替えております。

６．その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前期比(%)
水環境事業	48,052	38,211	△9,840	△20.5
産業事業	29,919	45,904	15,984	53.4
小　計	77,972	84,116	6,143	7.9
その他	30	34	4	13.3
合　計	78,002	84,150	6,147	7.9
内　海外受注高	13,297	29,726	16,428	123.5
海外の割合(%)	17.0	35.3	―	―

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前期比(%)
水環境事業	42,191	45,477	3,286	7.8
産業事業	30,259	34,354	4,094	13.5
小　計	72,450	79,832	7,381	10.2
その他	30	34	4	13.3
合　計	72,480	79,866	7,385	10.2
内　海外売上高	13,675	19,181	5,506	40.3
海外の割合(%)	18.9	24.0	―	―

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前期比(%)
水環境事業	66,298	59,032	△7,266	△11.0
産業事業	28,082	39,632	11,550	41.1
小　計	94,381	98,664	4,283	4.5
その他	0	―	△0	―
合　計	94,381	98,664	4,283	4.5
内　海外受注残高	19,304	29,848	10,544	54.6
海外の割合(%)	20.5	30.3	―	―